

2023事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 「季刊 個人金融」の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者、実務家による論文等を掲載した機関誌「季刊個人金融」を4回発行するとともに、全文をホームページに掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、2023年度の特集テーマとして「ライフステージと経済的不安」を取り上げ、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

○各号の特集テーマ

- 春号（4月）「若年期の経済的不安」
- 夏号（8月）「壮年期の経済的不安」
- 秋号（10月）「高齢期の経済的不安」
- 冬号（1月）「終活における経済的不安」

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の開催等

① 外部研究者と連携した調査研究会の開催

東京研究会は、下記の調査研究報告会を開催した。また、東京研究会及び大阪研究会における研究成果は、3月に「貯蓄・金融・経済研究論文集」として発行した。

○東京研究会

開催時期：6月

テーマ：「Yield Curve of Treasury Bills in Japan under Different Regimes of non-Traditional Monetary Policy」
「国債流通市場でのイールド・カーブ変動の測定」

開催時期： 12 月

テーマ：「カネ余りとその終焉によるいくつかの帰結 ～クリプトウィンター、米中堅銀行の破綻、 商業用不動産貸出への懸念～」
「アンケート調査による危険回避度の計測について」

② 委託研究

「郵便金融とデジタル金融包摂」をテーマに委託研究を実施した（研究期間：2022 年 9 月から 2023 年 10 月）。11 月にオンラインで報告会を開催し、12 月に報告書をホームページに掲載した。

（3）研究助成事業の実施

家計経済に関する調査研究を対象に、研究助成を実施した。

4～5 月に研究助成の申請があった 8 件について、6 月の審査委員会の審査を経て、7 月に下記の 3 件に対して助成金を交付した。

ア 個人の貯蓄行動に地域コミュニティ活動が及ぼした影響：近代における三等郵便局（現特定郵便局）の活動に注目して

イ 生活保護世帯における子育て家庭の貯蓄に関する研究—子どもの大学等の進学へ向けた貯蓄に焦点をあてて—

ウ 相続・事業承継にみる女性と財産—高齢者の資産管理との関係から—

（4）個人金融に関する外国調査

国別調査として、10 か国を対象とした委託調査を実施した（毎年調査：英国、フランス、イタリア、ドイツ、米国、中国。隔年調査：韓国、ベトナム、スイス、ニュージーランド）。調査結果は、ホームページに掲載した。

また、テーマ調査として、「諸外国の金融教育戦略における社会人・職域向けの取組」を委託により実施した。調査結果は、報告会を開催（2 回）するとともに、3 月にホームページに掲載した。

（5）諸外国の郵政事業体における金融サービスに関する調査研究

総務省からの委託により、フランス、イタリア及びスイスの 3 か国の郵政事業体を対象に「諸外国の郵政事業体における金融サービスに関する調査研究」を実施し、調査結果を 3 月に総務省へ報告した。

（6）国民利用者の金融行動に関する調査

11～12 月に全国 5,000 人を対象に「第 6 回 くらしと生活設計に関する調査」を実施した。また、研究者への個票データの提供は、5 件実施した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融・経済に関する調査・分析

7月、11月及び3月に「ゆうちょ財団通信」を発行した。金融経済に関するレポート並びに日本郵政グループ及び賛助会員企業の経営トップからの寄稿を掲載した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

金融機関、賛助会員等を招いて、株式会社ゆうちょ銀行 矢口一成 常務執行役員不動産投資部長による講演「現下の不動産マーケットに関する理解」及び意見交換を内容とする「第1回 ゆうちょ資産研懇談会」を9月に開催した。

(3) 研究助成事業

金融・経済に関する調査研究を対象に、研究助成を実施した。

① 2023年度の研究助成金の交付

4～5月に研究助成の申請があった19件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の5件に対して助成金を交付した。

ア 革新的な金融商品の出現と金融危機：RMBS、MBS、ABSデータを用いた検証

イ インフレターゲット政策の信頼性と長期の低インフレ状態

ウ 企業経営者の株価予測と金融市場

エ 日本銀行によるETFの保有ストック効果

オ 地方銀行における農業金融参入の実態と要因の解明

② 2022年度の研究成果の公表

8月に研究助成論文報告会をオンラインで開催し、10月に研究助成論文集「ゆうちょ資産研究（第30巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) セミナーの開催

株式会社野村総合研究所 木内登英 エグゼクティブ・エコノミストによる講演「内外経済情勢と日銀金融政策の展望」及び日本郵政株式会社 増田寛也 取締役兼代表執行役社長による講演「人口減少社会において企業が乗り越えるべき壁と戦略」を内容とする「第22回ゆうちょ資産研セミナー」を2月に開催した。

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

① 2022年度助成

2022年度分10団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。

② 2023 年度助成

2023 年度助成分 10 団体のうち、9 月に活動を完了した 1 団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。その他 9 団体は 3 月まで活動を実施した。

活動経費の助成を受けた団体が国内で開催する国際協力講演会の経費の助成について、1 団体から申請があり助成金を交付した。

③ 2024 年度助成

2 月に審査委員会を開催し、申請 18 団体のうち 10 団体に対し助成を決定した。

④ 広報活動

9 月に東京で開催されたグローバルフェスタ JAPAN2023 及び 2 月に大阪で開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展し、海外援助活動助成制度及び 2023 年度の海外援助活動状況の広報を行った。また、11 月に郵政博物館の多目的スペースにおいて、2023 年度助成団体の活動のパネル展示を行った。

(2) ウクライナ避難民への民間援助活動に対する支援事業

8 月に審査委員会を開催し、申請 4 団体に対し助成を決定した。これらの 4 団体は 8～3 月まで下記の活動を実施した。

- ① ウクライナからの避難民に対する専門家による母語での心理的支援事業(日本国内)
- ② 避難先への移動支援および避難民の生活支援(ハンガリー)
- ③ 避難民支援センター「ドブラ・ハタ」における物資支援事業(ルーマニア)
- ④ ウクライナ難民の孤児院の子どもたちへの給食の提供事業 (ルーマニア)

(3) 国際協力報告会の開催

ミャンマーの医療アクセスの悪い地域での現地医療人材育成事業及びウクライナ避難民への避難先への移動・生活支援について、賛助会員、NGO 等の参加を得て、1 月に国際協力報告会を開催した。

(4) 民間海外援助活動の実態調査

助成を受けた団体からの現地での活動状況の報告及び現地（ネパール）への職員の派遣により、援助活動の実態を把握した。

4 郵便局に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

利用者の利便に供するため、同様の手紙・はがき作成支援サイトを提供している日本郵便のホームページとのリンクを設定した。

(2) はがきコンクールの実施

手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、「第14回名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがきコンクール」を実施した。応募件数は2,954件。

9月に募集チラシを、短歌等の同好者、学校、入賞者、郵便局、自治会館等に配付し、募集活動を展開した。また、募集案内のサイトと日本郵便株式会社が提供する「手紙の書き方体験授業」のサイトとのリンクを設定した。

入賞作品75作品（うち「はがき大賞」2作品）を選考するとともに、小・中学校6校に団体賞を贈呈した。

第13回コンクールの入賞作品集を発行し、入賞者、応募のあった小中学校、郵便局、新聞社、公立図書館等に配布した。

(3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開催

必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開催した。

内容証明郵便取扱郵便局6,020局へ受講勧奨を行った。受講者は239名。

(4) 研究助成事業

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、研究助成を実施した。

4～5月の募集に対して応募のあった5件について、6月の審査委員会の審査を経て、下記の1件に対して助成金を交付した。

・「特別あて所配達郵便」を活用した郵送調査の実用化に向けた実験的研究

また、2022年度の研究成果は、7月に調査研究助成論文集を発行するとともにホームページに掲載した。

5 金融相談等事業

知的障がい者の保護者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 金融相談会の開催

知的障がい者等の保護者を対象とした相談会「親なきあと相談会」を32回（98組）開催した。また、ひとり親世帯を対象とした相談会「ひとり親相談会」を33回（86組）開催した。

(2) 金融教育講座の開催支援

① 知的障がい者等に対する金銭管理講座への講師の派遣

特別支援学校等において開催される知的障がい者等を対象とした金銭管理講座への講師の派遣を28回（1,081名受講）行った。

② 金融教育支援員養成講座の開催

知的障がい者等に対する金銭管理講座の講師を担う「金融教育支援員」を養成するための金融教育支援員養成講座に使用する修了試験問題を作成した。

(3) 金融相談等活動助成事業

① 2023 年度助成

17 団体・23 活動に対し助成金を交付した。

また、金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、活動を実施している団体間の交流を図るため、10 月に金融相談等活動助成報告会を開催した。

② 2024 年度助成

2 月に審査委員会を開催し、申請 28 団体・31 活動のうち 21 団体・24 活動への助成を決定した。

6 教育・出版関連事業

郵便局等の利用者のサービス向上に資するため、日本郵政グループ社員等による FP 資格の取得・更新及びスキルアップを図る施策を行った。

(1) 通信教育講座の提供

日本郵政グループ社員等による FP (CFP®及び AFP®) 資格の取得・更新及びスキルアップのために「2 級 FP 技能士/AFP®養成講座」「AFP®特修講座」「CFP®養成講座」「年金相談に強くなる講座」「個人型 DC (確定拠出年金) がよくわかる講座」「終活アドバイザー講座」の 6 講座を提供した。

[受講者数]

「2 級 FP 技能士/AFP®養成講座」: 5 名

「AFP®特修講座」: 57 名

「CFP®養成講座」: 47 名

「年金相談に強くなる講座」: 23 名

「個人型 DC (確定拠出年金) がよくわかる講座」: 7 名

「終活アドバイザー講座」: 35 名

(2) FP 継続セミナーの開催

FP 資格保有者の資格更新に必要な単位を取得するための「FP 継続教育セミナー」を 66 回 (621 名) 開催した。

東京会場: 30 回 (279 名)、大阪会場: 8 回 (49 名)、オンライン: 28 回 (293 名)

(3) 郵便局の年金相談会への専門相談員の派遣

郵便局の年金相談会への専門相談員 (社会保険労務士) の派遣を 15 回行った。

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する郵政博物館の運営に係る経費の一部について10月に寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

(1) 第23回評議員会（対面開催）（6月23日）

① 議案

- 1 2022事業年度決算報告書（案）
- 2 評議員・理事の選任について（案）
- 3 定款の改正について（案）
- 4 役員報酬規程の改正について（案）

② 報告事項

- 1 2022事業年度事業報告書
- 2 公益目的支出計画実施報告書について
- 3 業務推進状況報告（2023事業年度4～6月期及び上半期の予定）

(2) 第24回評議員会（対面開催）（12月12日）

① 議案

- 1 定款の改正（案）

② 報告事項

- 1 公益目的支出計画変更認可申請書
- 2 2024事業年度事業計画書
- 3 2024事業年度収支予算書
- 4 業務推進状況（2023事業年度7～11月期及び下半期の予定）
- 5 財団の事務所の移転について

2 理事会

(1) 第43回理事会（対面開催）（6月7日）

① 議案

- 1 2022事業年度事業報告書（案）
- 2 2022事業年度決算報告書（案）
- 3 公益目的支出計画実施報告書について（案）
- 4 第23回評議員会の議題について（案）
- 5 定款の改正について（案）
- 6 役員報酬規程の改正について（案）

- ② 報告事項
 - 1 業務推進状況（2023 事業年度 4～6 月期及び上半期の予定）
- (2) 第 44 回理事会（書面開催）（7 月 14 日確認）
 - ① 議案
 - 1 代表理事の選任について（案）
- (3) 第 45 回理事会（書面開催）（11 月 20 日確認）
 - ① 議案
 - 1 第 24 回評議員会の開催について（案）
- (4) 第 46 回理事会（12 月 12 日）
 - ① 議案
 - 1 公益目的支出計画変更認可申請書（案）
 - 2 2024 事業年度事業計画書（案）
 - 3 2024 事業年度収支予算書（案）
 - 4 第 24 回評議員会の議案について（案）
 - ② 報告事項
 - 1 業務推進状況（2023 事業年度 7～11 月期及び下半期の予定）
 - 2 財団の事務所の移転について

2023 事業年度事業報告書附属明細書

2023 事業年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。